

# 中村たいすけ だより

発行責任者：中村泰輔 / 編集責任者：中山好文



令和2年

# 2月議会

- ・ 令和3年度当初予算
- ・ ネクストステージ補助金

▲三菱球場の枝垂れ桜

県議会議員に当選させていただいて2年が経過し、1期目も折り返しとなります。特に2年目は新型コロナウイルス対応に奔走し、今も振り返る余裕は全くありません。幸い、3月末時点では感染は収まっていますが、今後は安全性を担保したワクチン接種を進め、経済を動かしていかなければなりません。このコロナ禍と、造船・エネルギー等の基幹産業の不振が重なり、県経済はかつてない程の深刻な状況となっています。『海洋産業都市構想』の政策を掲げ、特に洋上風力発電機器のアンカー企業誘致と、水産県長崎の実現に向けて取り組んでいます。経済を強くして、県民のみなさまの生活を守ってまいります。

経済、  
新幹線、  
海洋産業。

中村  
たい  
すけ



感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全安心確保対策

検査体制や医療提供体制の充実・強化	マスクやガウン等医療物資の確保	1億9,800万円
	地域外来・検査センターの継続設置	1億1,400万円
	感染症指定医療機関の確保	64億9,400万円
	重点医療機関等における病床確保等の支援	19億5,800万円
	軽症者等向け宿泊療養施設の確保	4億 800万円
相談体制の確保	新型コロナウイルス感染症に係る相談体制の確保	1億 100万円
検査体制や医療提供体制の充実・強化	健康管理アプリ (N-CHAT) の提供	1,100万円
	クラスター発生時の DMAT 等派遣体制の確保	3,800万円
	新型コロナ感染症スクリーニング対策費	4億8,900万円
	高齢者施設等における感染拡大防止支援	5,800万円
	児童福祉施設等における感染拡大防止支援	2億9,800万円
	感染症対策を強化した歯科診療車の整備	7,700万円
県民生活の安全・安心確保対策	妊婦の方々への PCR 検査や保健師等による支援	5,500万円
	生活困窮者の自立相談支援体制の強化	4,500万円
	がんの妊孕性温存	5,800万円

■中村ポイント■

- ・県民の皆様の安心した暮らしを実現するために検査体制の拡充を求め、本年度末までに1日あたりの検査可能件数は約**3,500件**となります。民間検査を活用して、必要な方が自分の意思で検査できる環境となるよう、引き続き求めています。第3波では医療提供体制が逼迫し、長崎市では**9割**もの病床が埋まりました。病床拡充を求め、現在は全県で**421床**となっています。ワクチン接種については、**県下21市町**毎に定期的に接種率を示すことと、目標接種率を明確にするよう国への要望を求めています。
- ・党県連で Google フォームを活用した WEB 上での**パブリックコメント**を取り纏め、収入が減少している方々からの悲痛な声や、売り上げが減少して従業員に給与を支払うことができないという声を伺いました。**困窮世帯への支援や雇用調整助成金の延長**について、党県連代表の西岡代議士を通して国会質問で国に求めています。

社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

県内中小企業のDX促進	製造業におけるDX促進支援	2億3,000万円
	サービス産業のDX促進による経営体質強化	2億2,700万円
	DX促進のための高度専門人材等の育成	3,000万円
成長産業など新たな産業構造への転換に向けた試作展開	県内企業の <b>海洋エネルギー関連産業</b> への参入促進	3,000万円
	<b>AI・IoT・ロボット</b> 等の先端情報関連産業の強化	1億1,900万円
	感染収束後の需要拡大を見据えた <b>航空機関連産業</b> のサプライチェーンの構築支援	1億7,400万円
事業承継等による経営基盤の強化推進	事業承継による中小事業者の経営基盤強化	2億3,300万円
第一次産業のスマート化促進	最先端の <b>漁業技術</b> や ICT 機器を活用したスマート水産業の推進	1億4,000万円
ポストコロナを見据えた教育の情報化推進	<b>私立学校</b> における1人1台パソコン整備への支援	1億8,200万円
	1人1台パソコンを活用した教育の <b>情報化推進</b>	1億 400万円

地域資源を生かした交流人口の拡大	地域の自然環境資源を活かした <b>アウトドアスポーツツーリズム</b> の推進	400万円
新幹線開業に向けた取り組み	新たな <b>滞在型コンテンツ</b> の造成など観光まちづくりの支援を強化	2億2,100万円
コロナ禍を踏まえた海外活力の取り込み	海外 EC サイトにおける <b>県産品プロモーション</b> の実施	400万円
	<b>海外の成長市場</b> でのデジタルプロモーションによる情報発信強化	5,900万円
雇用対策等 ◀中村ポイントは左記に	<b>雇用調整助成金</b> への上乗せ助成	2億2,500万円
	離職者等に対する緊急的な <b>雇用機会の確保・創出</b>	4億6,500万円
	離職者を雇用する県内 <b>中小事業者</b> への支援	1億1,300万円
	中小事業者の各種支援制度活用へのサポート	1,000万円
県内農水産物の流通促進・販売拡大対策	県産 <b>水産物</b> 国内販売強化事業費／県産 <b>農産物</b> 国内販売強化事業費	1,400万円
中小企業社への資金繰り創出・拡大	<b>緊急資金繰り支援資金</b> の融資枠確保	16億6,000万円

■中村ポイント■

- ・経済回復と**ポストコロナ**において、DX (**デジタルトランスフォーメーション**) の強化が必須となってきます。私も元エンジニアとしての経験を生かして、県のDX推進に積極的に提案しています。
- ・休校時の学習補償のため、オンライン授業の実現について、具体的に取り組んできました。地元の小学校が長崎市の『**フロンティアギガスクール校**』に指定され、モデル校として先行して実施していくこととなります。私も先生方と連携して課題対応を経験し、それを政策反映することで、県全体の**ギガスクール構想**を押し上げていきます。

人口減少対策の強化・Society5.0の推進

移住対策・関係人口創出・拡大	<b>地方回帰</b> の動きを捉えた <b>リモートワーク・ワーケーション</b> 受入促進	2,500万円
	国の施策を活用した東京圏からの移住・操業支援や地域での事業拡充を支援	2億1,800万円
県内企業と多様な求職者とのマッチング	<b>民間転職支援事業者</b> と連携した県内企業の情報発信強化	1億1,400万円
学生と県内企業とのマッチング	企業側の人材ニーズ等に対応したきめ細やかなマッチング支援	3,600万円
結婚から子育てまで応援する気運醸成 新婚新生活応援支援	新婚世帯に対する <b>新生活スタートアップ経費</b> を支援	1億1,100万円
	<b>特定不妊治療</b> にかかる支援の拡充	2億5,900万円
若者・女性の地域における交流促進	文化芸術活動を通じた <b>若者と地域等との交流機会</b> を創出	3,500万円
ふるさと教育の推進	地域課題の解決をテーマにした <b>ふるさと教育</b> の推進	500万円
ICT利活用の基盤・環境整備	ICT利活用に必要なデータ連携基盤の構築やICT人材育成等の推進	6,600万円
	<b>県立大学情報セキュリティ産学共同センター</b> （仮称）の整備	10億7,000万円

■中村ポイント■

- ・長崎県の最大の課題は『**人口減少**』です。私は高校卒業後から県外に出て、Uターン就職で長崎に戻ってきました。県外に出たい気持ちと県内に戻りたい気持ちが良く分かります。**①県内就職 ②移住 ③結婚子育て ④地域活力向上**等の複合する課題に対して、議会質問等を通して政策のブラッシュアップに取り組んできました。
- ・自治会長や小学校育友会長を経験し、地域の課題に現場レベルで直面しています。引退したご年配の方の経験や活力が**どもたちのために活かされる、まさに『正のサイクル』**が回る地域づくりを目指して取り組んでいきます。

# 長崎県成長産業 ネクストステージ 投資促進補助金 ▶▶第2段◀◀

昨年の議会で登壇した際、新型コロナウイルスによる製造業への経済的なダメージは遅れて明らかになってくることを指摘し、ネクストステージ補助金の第二弾の実現に至りました。

製造業は本県経済の要です。ご検討いただき、ご不明点等あれば遠慮なくご連絡ください。今後、再度の実施も予定しておりますので、決まり次第報告いたします。

## 対象分野

- ①半導体
- ②ロボット
- ③造船・プラント
- ④航空機
- ⑤医療

## 採択方法

審査会の意見を参考に予算の範囲内で採択。

## 事業再構築促進 タイプ

## 県内調達拡大 タイプ

募集機関	令和3年 3月 1日～ 令和3年 4月 30日	令和3年 3月 1日～ 令和3年 4月 30日
補助対象	県内で製造業又は 機械設計業を営む <b>中小企業</b>	県内で製造業又は 機械設計業を営む <b>中小企業及び大企業</b>
補助率	<b>3分の2</b> ※IoTを活用した先進的な生産 性向上等の取り組みの場合は <b>4分の3</b>	<b>3分の2</b> ※大企業の場合は <b>2分の1</b>
補助上限	<b>100万円</b> ※下限は30万円	<b>1億円</b> ※下限は6千万円
対象経費	①研究開発費 ②設備投資費 ③生産効率化経費 ④販路開拓費	<b>設備投資費</b> コロナ禍の影響による国内 回帰を含めたサプライチェー ンの変化に対応するもの
認定要件	①雇用維持計画の策定	①雇用維持計画の策定 ②補助後2年間の県内調達計画の 策定 ③県・県産業振興財団のマッチン グ支援の活用

## 「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」否決

人類史上初めて核兵器の全面禁止を明文化した「核兵器禁止条約」の批准国が50か国に達し、令和3年1月に条約が発効されました。被爆者の方々の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という強い思いが国際社会を動かし、批准50か国の達成につながったものと確信いたします。ローマ教皇フランシスコ台下が昨年11月24日に長崎を訪れ、「核兵器は、今日の国際的また国家の安全保障への脅威に関してわたしたちを守ってくれるものではない、そう心に刻んでください。人道的および環境の観点から、核兵器の使用がもたらす壊滅的な破壊を考えなくてはなりません。核の理論によって促される、恐れ、不信、敵意の増幅を止めなければなりません。」と、政治をつかさどる指導者に伝えられました。

県議会議会派の政調担当として『核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書』を取り纏め議会上に上程しました。国は核兵器保有国と非保有国の『橋渡し役』になると明言していますが、国民に見える動きはなく、本意見書では『オブザーバーとしての締約国会議及び検討会議への参加』を求めましたが、残念ながら反対多数で否決されました。私は被爆地長崎県の議員として、使命感を持って核兵器のない世界の実現に向けて取り組んでいく覚悟です。



## 長崎県議会委員会変更

本2月議会から所属する2つの委員会です。

### 文 教 厚 生 委 員 会 (常任委員会)

- ・福祉保健行政 : 医療・介護・福祉等の所管に属する事務
- ・教育委員会 : 県立中学・高校、義務教育、生涯学習、学芸文化等の所管に属する事務
- ・総務教育行政 : 県立大学・私学振興等の所管に属する事務

### 離 島 半 島 委 員 会 (特別委員会)

- ・離島半島地域振興対策
- ・有人国境離島法対策
- ・離島地域航路・航空路対策
- ・再生可能エネルギー振興対策



中村たいすけ

✉ nakamura.taisuke.nagasaki@gmail.com

☎ 080-5202-5721

🏠 長崎市みなと坂1丁目



お気軽に、ご相談ください。